

令和 7 年度 公益社団法人  
かすみがうら市シルバー人材センター事業計画

## I、概 況

シルバー人材センターは、地域の日常生活に密着した「就業機会の提供」とともに、高齢者が社会参加・社会貢献を通じて、健康で生きがいのある生活の「生涯現役社会」の実現と、地域社会の向上・活性化を目指しています。

全国のシルバー人材センターでは、安定的な事業運営のため、会員の継続的な拡大に取り組むことが喫緊の課題となっています。

また、近年人口構造等が大きく変化し、人口減少や少子高齢化の問題点として労働人口が減少していくことが危惧され、更には高齢者雇用安定法が改正され社会全体の定年が徐々に引き上げられている中、当センターにおいても新規入会会員の減少や、入会時年齢が高齢化の傾向にあります。

令和 7 年度の事業計画については、引き続き会員の拡大や受注の確保に注力し、安定的な事業運営を図るとともに、会員がいつまでも健康で生きがいを持ち地域に貢献できる環境づくりを目指します。

### 基本方針

- 1) 新入会員の加入の推進
- 2) 新規就業開拓の推進、就業機会の確保
- 3) 安全就業及び適正就業の推進
- 4) 労働者派遣事業の普及推進
- 5) デジタル化整備促進事業の推進
- 6) 家事援助サービスの推進
- 7) 独自事業の調査・取りくみの検討

## II、事業計画

### 1) 【新規会員の加入の推進】

- ① 啓発用パンフレット・市役所の窓口封筒や、ホームページ等利用可能な媒体を活用して当センターの事業を P R し、会員の加入推進に努めます。
- ② 広報誌シルバーだより「かすみがうら」を継続して市の協力により市内全戸配布し 会員の確保、拡大を図ります。
- ③ 植木剪定、除草作業、農作業等の屋外作業や、屋内清掃等の専門分野の会員確保に努めます。
- ④ 行政や各種団体主催のイベント会場での会員募集等の啓発活動に努めます。
- ⑤ 会員による知人・友人等に個別勧誘活動を推進致します。
- ⑥ 新規会員の加入推進のため、毎月第 3 水曜日に入会説明会を実施する。

### 2) 【新規就業開拓の推進、就業機会の確保】

- ① 「シルバーだより」かすみがうらの市内全戸配布や、パンフレットの配布等により、普及啓蒙活動を実施し、就業先の開拓と提供に努めます。
- ② 「かすみがうら祭」のイベントに参加出店して、不用品バザーを実施し、パンフ

レット等を配布し、普及啓発を推進します。

- ③ ホームページの活用により、市民を始め多くの事業所等に情報提供をして新規就業の開拓・確保に努めます。
- ④ 昨年度に設立された「就業開拓推進委員会」による事業所等における新規の受注推進・拡大に取り組んで参ります。

### 3) 【安全就業、及び適正就業の推進】

- ① 安全衛生委員の指導者としての知識の向上・情報収集のため、県シ連等の研修に積極的に参加し、安全対策等について研鑽します。
- ② 安全衛生委員による定期的な巡回パトロールを実施し、安全就業・事故防止に努めます。
- ③ 植木班・除草班のリーダー会議を定期的に行い、就業上の諸問題等を協議・検討し、安全就業に努めます。
- ④ 会員の技術向上と作業の安全対策を図るため、剪定講習と用具の適切な管理等の研修会を行い、安全就業の向上と併せて新規就業会員の確保を図ります。
- ⑤ 除草や樹木等の枝払い・伐採等において使用する、チェーンソー・刈払機等の作業従事者を対象に 技能講習会を開催し、会員の知識・技能・安全対策の向上を図ります。
- ⑥ 就業上の事故防止を図るため、作業現場の下見、作業前の安全点検、作業状況について現場を見廻って注意喚起に努めます。また、猛暑による暑さ対策・防虫対策等について、現場や諸会議等において注意喚起を図ります。

### 4) 【労働者派遣事業の普及推進】

指揮命令を伴う仕事や就業先の従業員と混在して行うなどの業務については、派遣事業にて対応し、就業時間の拡大等を図り事業の拡充に努めます。

### 5) 【デジタル化整備促進事業の推進】

国のデジタル化促進事業に合わせ、フリーランス法の施行により就業条件の明示が義務付けされます。これを従来の郵送で行うと膨大な事務量及び郵送料がかかることから、電磁的方法による明示が推奨されています。

このため、会員のデジタル化の普及・向上を図るため 研修・講習会等を実施します。

### 6) 【家事援助サービスの推進】

市の事業である軽度生活支援事業を積極的に受け入れ、該当高齢者に対して、室内清掃・草取り・草刈等適切な支援活動を行います。

### 7) 【独自事業の調査、取り組みの検討】

高齢化社会における定年引き上げ、再雇用制度等シルバー人材センターを取り巻く環境が大きく変革するなか、事業所等からの受注の減少が懸念されます。

また、今後は現会員の高齢化とともに入会する新規会員の高齢化傾向にあります。今後は、これまでの屋外作業に係る受注は難しいと考えられます。

以上のような観点から、高齢者でも可能な独自事業等の調査・研究に取り組みます。